

〈 資 料 〉

学 の 完 成 ——— 大学院博士課程の開設 ———

(1) 人見理事長の決断

昭和61年5月に大学院家政学研究科が開設された時、人見理事長は既に松本昭学監と共に、2つの大学院の今後のあり方を摸索していたのである。2つの大学院とは、文学研究科と新設の家政学研究科の博士後期課程コースのことなのである。

第1の文学研究科は、昭和49年に開設以来、十有余年を経て磐石の地位を保っていた。しかし、若かった教授陣もいつしか70歳を越した人が多くなっていた。文科系の学者は、年輪を重ねるに従って味わい深くなってゆくものである。だが文部省の設置基準は70歳を限度とし、以後は非常勤と同じ扱いで、講座は成立するが、設置条件にはカウントされないから、このままでは先細りとなる。

とすれば、この時点で単に人事を活性化するのみではなく、超一流の学者を招聘して博士課程大学院を構築すべきではないか。それに、文学研究科には、すでに立派な基礎が確立しているから、いわば2階を建て増すに等しい作業であった。

第2の新設の家政学研究科に於ては、施設も充実し教授陣もそうそうたる学者が揃っていた。この好機を活用して、むしろいまこそ博士課程大学院の設置に向かって研究の充実を図るべきチャンスではないか。ただ問題は、家政学博士は世に存在しないということはどうするか……。

しかし現時点で博士課程大学院が開設され、若い研究者を自力で育成できるようになれば、第3の出発点で描いたビジョンはすべて生かされることになる。すべては人見理事長の決断にかかっていた。

(2) 文部省の対応

松本昭学監と協議を終了した段階で、人見理事長の決断は一瞬にして下った。早くも昭和61年5月に、博士課程設置準備委員会が発足。大学1号館2階の学長室を本拠として事務室を設置、理事長自らが委員長に就任して、陣頭指揮をとる体制をしいた。

そして文部省に第1回交渉に赴いた。すると意外な事実が判明した。昭和61年3月から、大学院の基礎となる学部定員枠を、従来の1.5倍から1.3倍に削減することに改正した。もし在籍学生数が1名でも多ければ、大学院の申請は受理しない、というのである。もちろん初めて聞く話である。本学では、その年だけが珍しく定員の1.32倍の学生が在籍していたので、後ろ髪を引かれる思いで博士後期課程の申請を断念した。

しかも文部省は、一方に於て、急増する大学進学者を吸収するため、定員の2倍半まで入学者を収容するよう各大学に要望していた。これは文教政策の自己矛盾である。だが、規定とあれば致し方ない。

本学の申請は1年延期。その間に準備万端を整え、翌62年初夏、再び文部省と交渉に入った。ところが、前回の修士課程大学院のときと違って、極めて順調、本学の博士コースの構想には、むしろ厚意的ですらあったといってよく、同年11月末日に申請は受理された。

(『昭和女子大学七十年史』 平成2年5月2日発行より転載)